

(2) トリノ市役所

【調査期日】 4月23日(火)

【対応者】 トリノ市外交アドバイザー フランコ・ジョルダーノ氏

- 当初の予定では、我々視察団は、UNSSC の調査を終了後、トリノ市役所を訪問して、調査を行うことになっていましたが、当日、先方の都合で、UNSSC の事務所へ、トリノ市外交アドバイザーのフランコ・ジョルダーノ氏が来られ、トリノ市がなぜ国連機関を招致しようとしたのか、また、トリノ市の現状や今後の対応等について調査をしました。

聴取した要点は、下記のとおりです。

① トリノ市の概況について

トリノ市は 2,000 年の歴史がある町で、イタリア統一のための立役者となった。イタリアの最初の首都は、トリノであった。

その後、首都はローマに移転したが、自動車産業を中心に工業都市として栄えてきた。特に、自動車新車販売台数が世界第6位の「フィアット社」の本社があり、その社長の影響力は絶大なものがある。

しかしながら、この自動車産業も現在では低迷しており、この度、日本の「マツダ」と事業契約を締結し、フィアット傘下のアルファロメオ向け新車を、デザインはフィアット社が、生産はマツダがそれぞれ担当し、販売する。

また、機械や繊維といった産業も同様に下落しており、土地の空虚化が進んでしまっているが、市としては、逆に利点として活用して、放棄された土地を再利用して市のイメージを現代的なものにしようと考えた。新たな産業を興すとともに、観光都市としてのイメージ戦略を打ち出している。

さらに、産業の地として終わるのではなく、トリノを自動車デザインの町として打ち出し、デザインや技術革新をトリノで行い、他国で自動車を組み立てるといった役割分担をしていこうと考えている。

トリノ市として過去 50 年にわたって対外的なイメージ強化に努めてきた。国連機関の誘致もその一つであり、特に教育に重点を置き、旧ソ連・アフリ

カ・中東政府の指導者養成も行ってきたことから教育養成機関の中心としてのイメージがついている。

② 国連機関誘致の理由について

1961年にトリノ市で万博が開催され、市内に多くのコンベンションホールや宿泊施設を建設したが、万博終了後、それらの施設の活用方策について検討を行った結果、それらの施設を取り壊さず、そのまま利用しようと考えた。当時のフィアット社の社長も、この考えに賛成し、それにより、地元の金融機関の協力同意がとれたので、誘致交渉に入った。

1963年はILOのみであったが、UNSSCになったことが非常に大きな役割を果たしている。毎年9月に3日間、トリノで国連におけるトップクラスのメンバーが会合を行うことをパンギムン事務総長が決めたのは、その成果である。また過去において、ECの機関をモリエンテ州がトリノ市に誘致したこともある。

③ 今後の対応等について

トリノ市では、誘致した国連機関も活用して、今後、更に知名度を上げ、観光都市・国際都市として活性化を目指す。トリノ市は10年前までは観光都市ではなかったのだが、国際化とともに観光都市に向かう方向に進めている。やはり文化面で観光客にアピールが必要があり、エジプト博物館・映画博物館・東洋博物館などを整備した。

さらに、観光等で来てもらうばかりではなく、世界各国に出向いて行ってトリノをアピールしていくべきと考えている。現在、50カ国の都市と姉妹縁組をしており（日本では名古屋市）、広島市とは国際平和都市として連携しているが、現在の状況を維持し発展させていきたい。より多くの人々がトリノに来てもらえるように、経済情勢が厳しい中ではあるがアピールし、存在を強化していきたいと考えている。

- トリノ市は、国連機関を誘致したことにより、国際平和を切り口として、都市の活性化に成功していると感じました。



トリノ市の取り組み等について説明を受ける



右端が、トリノ市外交アドバイザーのフランコ・ジョルダーノ氏

(3) 国連地域間犯罪司法研究所 (UNICRI)

【調査期日】 4月23日(火)

【対応者】 管理役員
 広報係

○ 次に訪問した国連地域間犯罪司法研究所 (UNICRI) では、管理役員と広報係員に対応していただきました。聴取した要点は、下記のとおりです。

① UNICRI の沿革等について

UNICRI は、1968年に国連社会防衛研究所として発足し、当初は主として、国際的な犯罪防止と刑事政策に関する調査研究を行っていた。

しかし、その後、化学、生物、放射性物質などを使用した新たな犯罪やテロ事件が発生するなどの社会情勢の変化などにより、その活動範囲も拡大していったことから、国連経済社会理事会の議決によって、現在の名称に改称された。

② UNICRI の役割について

UNICRI の役割は、犯罪の国際化・多様化などに対応するため、各国の公共機関や民間とも連携して、犯罪に対処する基本的施策を考え、指導する教育機関的な活動や、犯罪の問い合わせに対して情報を提供したり、犯罪予防の技術的サポートをするためのリサーチを行うとともに、他の研究機関や各国の研究機関等と共同プロジェクトを立ち上げて、課題解決に向けた調査研究を行うことである。

また、国連機関としては大きくないが、エキスパートがそろっており、環境汚染・貨幣偽造・化学兵器・核兵器・テロ行為等について、各国の人々を教育したり、対策をアドバイスしたりしている。

③ UNICRI の運営について

UNICRI の運営には、財政面、人材面での支援が必要であり、財政面ではプロジェクトごとの支援と運営のための資金に対する支援を各国から受けている。サンパウロからの基金を中心にプロジェクトを進めているが、運営資金については、イタリアが唯一の支援国となっている。

④ 日本との連携について

過去において、最も人的援助を行っていたのは日本である。しかし、残念ながら、数年前まで1人の日本人エキスパートと連携、財政面も含めた支援があったものの、現在ではストップしている。また、本年5月20、21日には、日本において「都市における犯罪防止について」という内容で国際フォーラムを開催することとしており、日本ともしっかりと連携したいと考えている。

- 現在、8地域60カ国と連携しているとのことであり、国連はいろいろな形で国際平和活動を推進していると感じました。



UNICRI の活動等について説明を受ける



左端が、管理役員



広報係員による説明

(4) 国際労働機関国際研修所 (ITC-ILO)

【調査記日】 4月23日 (火)

【対応者】 訓練プログラム代表

○ トリノ市での最後の調査は、国際労働機関国際研修所 (ITC-ILO) で、訓練プログラム代表とお話をさせていただきました。

聴取した要点は、下記のとおりです。

① ITC-ILO の概要について

1964年に設立された ITC-ILO は、ILO の職員の研修を実施することや、政府、労働団体、協力機関の意思決定に携わる人々、管理職、実務家などを指導し、彼らが自国に帰って指導者になれるよう育成する機関である。開所以来、192カ国20万人を超える人材が ITC-ILO のサービスを利用しており、加盟国政府の社会インフラの開発や経済発展に貢献している。

② 研修プログラム等について

現在は、常設の研修メニュー (カタログに掲載) や、加盟国から依頼された研修メニューを作成し、指導したりしている。

研修プログラムの受講方法の内訳は、トリノ市の研修センターでの受講が40%、加盟国各地で行なわれる集団研修や派遣による学習プログラムの受講が50%、インターネットによる受講が10%となっている。

③ ITC-ILO の運営について

ITC-ILO の運営は、33%が基金、67%が研修の対価として加盟国がそれぞれ負担している。基金の内訳としては、イタリア政府、ILO、ポルトガル政府、フランス政府、州政府、トリノ市が中心となっている。また、他の助成金としてイタリア政府、ILO、UN、EU、銀行などが支援を行っている。

○ 研修で用いる言語は 8 ヶ国語だそうです、残念ながら日本語はないとのこと
とです。

現在、180名の職員がこの機関に携わっているとのこと、話を聞きながら、やはり国連機関の招致は波及効果が大きく、投資した資金をトリノ市は十分回収しているなど感じました。



ITC-ILO の活動等について説明を受ける



右端が、訓練プログラム代表